

令和 7 年 6 月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和 7 年度第 1 四半期：令和 7 年 4 月～6 月期実績、令和 7 年 7 月～9 月予測)

諸物価高騰、需要減等への懸念で DI 悪化、次期見通しは、変化と変革への期待感

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ 6 業種より 20 事業所ずつ合計 120 件を対象とし、うち 88 事業所（回答率 73.3%）より回答。

調査項目は、①業況（自社）②売上額（建設業は完成・請負工事額）③採算（経常利益）④資金繰り⑤従業員（含 臨時・パート）⑥経営上の問題点について調査を行った。

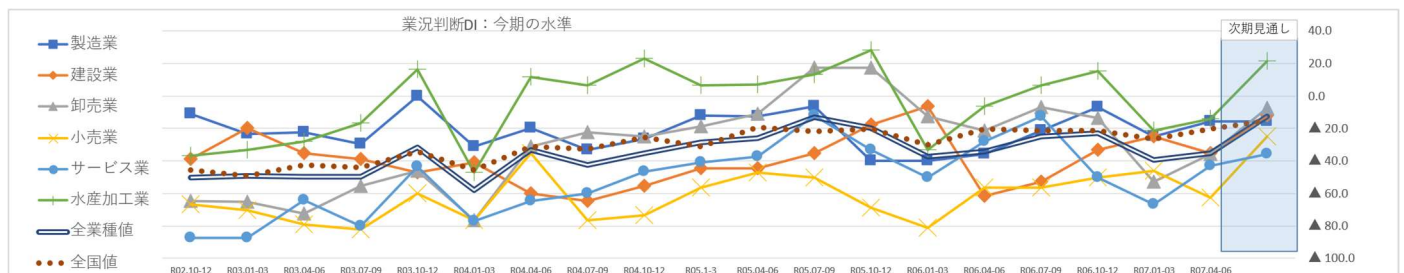
☆分析方法…【DI とは「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。DI は 0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

	業況 DI						採算 DI						従業員 DI					
	当期の水準		当期の前年同期比		前年同季比の次期見通		当期の水準		当期の前年同期比		前年同季比の次期見通		当期の水準		当期の前年同期比		前年同季比の次期見通	
	4月～6月		昨年の4月～6月と比較		7月～9月予測		4月～6月		昨年の4月～6月と比較		7月～9月予測		4月～6月		昨年の4月～6月と比較		7月～9月予測	
全業種値	▲35.3	↑	▲18.2	↑	▲12.5	↑	▲29.5	↑	▲21.6	↑	▲14.8	↑	▲11.4		▲9.1		▲3.4	
①製造業	▲15.4	↑	▲23.1	↓	▲15.4	↑	7.7	↑	▲15.4	↑	▲15.4	↑	▲30.8		▲38.5		±0.0	
②建設業	▲35.3	↓	▲5.9	↑	▲11.8	↑	▲29.4	↓	▲17.6	↑	5.9	↑	▲11.8		▲17.6		▲17.6	
③卸売業	▲35.7	↑	▲28.6	↑	▲7.1	↑	▲7.1	↑	▲21.4	↑	▲21.4	↓	±0.0		±0.0		±0.0	
④小売業	▲62.5	↓	▲25.0	↓	▲25.0	↓	▲75.0	↓	▲37.5	↑	▲43.8	↓	▲6.3		12.5		6.3	
⑤サービス業	▲42.9	↑	▲28.6	↑	▲35.7	↓	▲57.1	↑	▲21.4	↑	▲35.7	↓	▲35.7		▲14.3		▲7.1	
⑥水産加工業	▲14.3	↑	±0.0	↑	21.4	↑	▲7.1	↑	▲14.3	↓	21.4	↑	14.3		±0.0		±0.0	

※従業員 DI は、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断（業況 DI）】



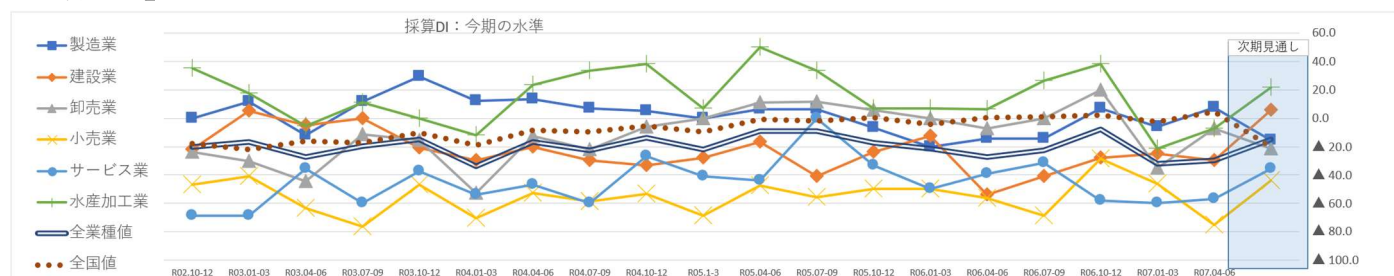
○業況 DI の全業種値は、当期の水準が▲35.3、前年同期比が▲18.2 であった。当期の水準の DI 値は、「小売業」が▲62.5、「サービス業」が▲42.9 と低く、小売業は前回差-16.3、建設業が前回差-10.3 と下がったものの、他の 4 業種は前回値より改善している。

自由記述からは、「別事業へリソースの投下」「市内に需要が全くない為、同業他社は県外まで出ている」「来店数の減少により売り上げ低迷」「ネット仕入に移行するしかない状態」など、小売業、サービス業を中心に、変化を迫られている意見が見られた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲12.5 となり、「サービス業」で▲35.7、「小売業」で▲25.0 と低い値になっているものの、「水産加工業」で 21.4 と、2 桁のプラスを示した。

自由記述からは、「黒潮の大蛇行が止まる見通しとなっており、漁獲量が増える可能性」「夏に向かってエアコン工事等に期待」「人手不足により、今までなかった案件を頂くことが増えた」など、環境変化の転機に関する予測の意見も見られた。

【採算D I】



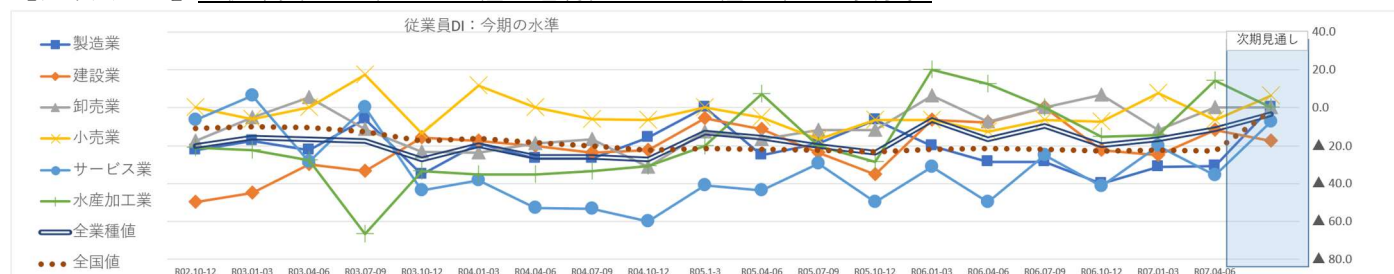
○採算D Iの全業種値は、当期の水準が▲29.5、前年同期比が▲21.6 となった。当期の水準のD I値は「小売業」で▲75.0（前回差-28.8）を示したほか、「サービス業」で▲57.1 と低い値を示した。一方「製造業」ではDI 値 7.7 とプラスの値を示した。

自由記述からは、「原材料の不足」「物価の高騰」「米の仕入れの上昇」「円安による海外の原料の高騰」等の意見が中心に多数寄せられ、価格高騰への懸念が色濃く示された。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲14.8 となり、業種別で見るとD I値は「小売業」で▲43.8（前回差-43.8）「サービス業」で▲35.7（前回差-2.4）など悪化を示したが、一方で「水産加工業」21.4（前回差+28.6）「建設業」5.9（前回差+37.1）では、DI 値、前回調査差ともにプラスの値を示した。

自由記述からは、「トランプ関税の落ち着きどころが定まらない」「設備の老朽化と入れ替え」のほか、多数の「宿泊税」への多くの懸念の意見が寄せられる一方、業況 DI と同様に「黒潮の大蛇行が止まる見通し」となっており、漁獲量が増える可能性」などの期待の意見のほか、「設備等が10年たち、メンテナンス需要が増えてきた」「他地域から業者が入り込むようになったが、施工精度が低く、手直しをお願いしたい」など、気仙沼地域の技術の高さが伺える声も見られた。

【従業員D I】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員D Iの全業種値は、当期の水準が▲11.4、前年同期比が▲9.1 となり、当期の水準では「水産加工業」で14.3の過剰を示したが、一方で「製造業」▲30.8、「サービス業」▲35.7では、▲30以上の不足を示した。

自由記述からは、「従業員の高齢化」「後継者の不在」といった意見が多いほか、「人手不足による施工能力の低下」など、人手不足を懸念する意見がみられた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲3.4 となり、特に「建設業」▲17.6（前回差+7.4）、「サービス業」▲7.1 と減少を示し、「小売業」で6.3 と増加を示したほか、他の3業種は±0.0 を予測している。

自由記述からは、「最低賃金の上昇や有給休暇の増加により、経費が増加し利益確保が困難」「外国人労働者の増加により使用する商品に変化」など、雇用獲得に向けた対策や、雇用後の問題に関する意見等がみられた。

当期及び次期の設備投資について

- 当期の設備投資について、88 事業所のうち 21 件の事業所（23.9％）が設備投資を行い、特に多いのは水産加工業で 9 社、続いて建設業、サービス業で 6 社が投資を行った。
- 次期の設備投資を計画している事業所は 88 事業所のうち 20 件（22.7％）で、特に多いのは水産加工業の 9 社、続いて建設業、サービス業の 4 社となっている。



- 投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「サービス業」では当期より次期の計画が増加しており、「建設業」「卸売」「水産加工業」では当期より次期の計画が減少している。
合計件数では、「水産加工業」が実施 16 件、計画 13 件と多く、次期計画には「生産設備」が 5 件となった。
 - 投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「土地」「付帯設備」「OA 機器」「その他」では当期より次期の計画が増加しており、「建物」「生産設備」「車両運搬具」では当期より次期の計画が減少している。
- ※その他および OA 機器の記述としては「パソコン」「タブレット機器」「プリンター」「サーバー」「複合機」「工具」「自動販売機」「冷蔵庫、空調設備」等が挙げられた。

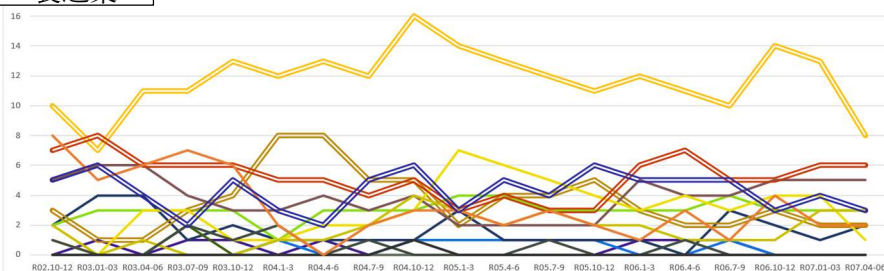
その他（主な回答を抜粋）

製造業	・ 黒潮の大蛇行が止まる見通しとなっており、漁獲量が増える可能性 ・ 廃業件数が年々増加、従業員の高齢化、新たな求人を募集もなかなか入らず ・ トランプ関税の落ちつきどころが定まらない ・ 採用難、転職退職
建設業	・ 夏に向けてエアコン工事等に期待したい ・ 若手を地域、地元企業に残す工夫を ・ 人手不足により、今までなかった案件を頂くことが増えた ・ 市内に需要が全くない為、同業他社は県外まで出ている
卸売業	・ 温暖化による魚種の変化への対応の難しさ ・ 原材料の不足による仕入れ価格の高騰 ・ 外国人労働者の増加により使用する商品に変化の兆し ・ 原料価格の高騰と見通しの不明確さ ・ 管理監督、取締りが益々厳しくなっている
小売業	・ 別事業へリソースの投下 ・ ネットが上手に使えていない ・ 人口減少 ・ 物販一般は少数の大手チェーン店、ネットショップ、リユース店によってほぼ賄われている ・ 県内には仕入先がわずかになっており、ネット仕入に移行するしかない状態
サービス業	・ 宿泊税の対応 ・ 仕入れ材料費の高騰 ・ 従業員の高齢化 ・ 老朽化による設備入替が急務だが、コロナ後の売上が伸びず設備投資の資金繰りが大変 ・ コメの仕入れの上昇がおさまらず、その売価に転嫁もすぐには出来ず困っている
水産加工業	・ 設備等が 10 年もたち所々メンテナンスが増えてきた ・ 円安により海外の魚原料の高騰が今後も続くこと ・ 人員不足の懸念 ・ 前浜の水揚げ量の減少により、加工用原料不足であり、製品製造ができない

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17.需要の停滞」43 件(18.3%)・「6.原材料価格の上昇」27 件(11.5%)・「8.人件費の増加」23 件(9.8%)・「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」と「11.材料等仕入単価の上昇」が20 件(8.5%)の順となった。(88 事業所 回答 235 件・重複回答可)

製造業

①製造業

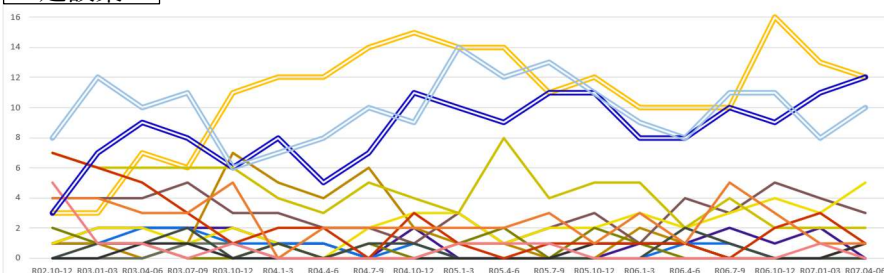


製造業 (回答 15 事業所)

1. 原材料価格の上昇
2. 従業員の確保難
3. 人件費の増加
4. 生産設備の不足・老朽化
4. 製品単価の低下・上昇難
4. 需要の停滞

建設業

②建設業

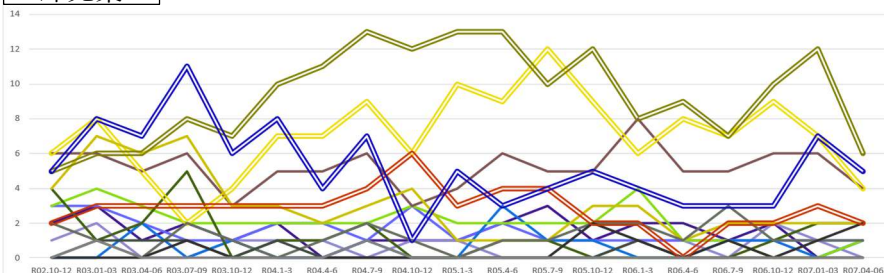


建設業 (回答 16 事業所)

1. 資材・材料価格の上昇
1. 官公需要の停滞
3. 民間需要の停滞
4. 料人件費以外の経費の増加
5. 人件費の増加
6. 請負単価の低下・上昇難

卸売業

③卸売業

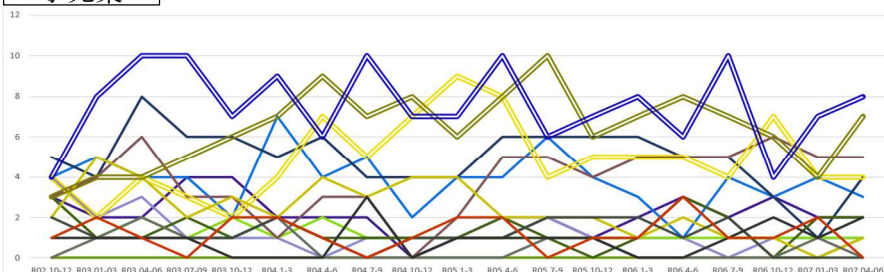


卸売業 (回答 17 事業所)

1. 仕入単価の上昇
2. 需要の停滞
3. 人件費以外の経費の増加
3. 人件費の増加

小売業

④小売業

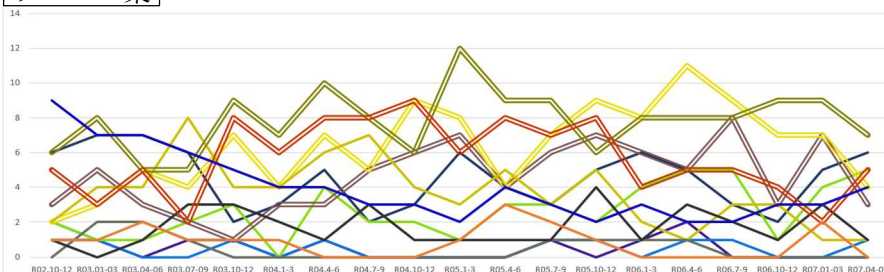


小売業 (回答 13 事業所)

1. 需要の停滞
2. 仕入単価の上昇
3. 人件費の増加
4. 消費者ニーズの変化への対応
4. 人件費以外の経費の増加

サービス業

⑤サービス業

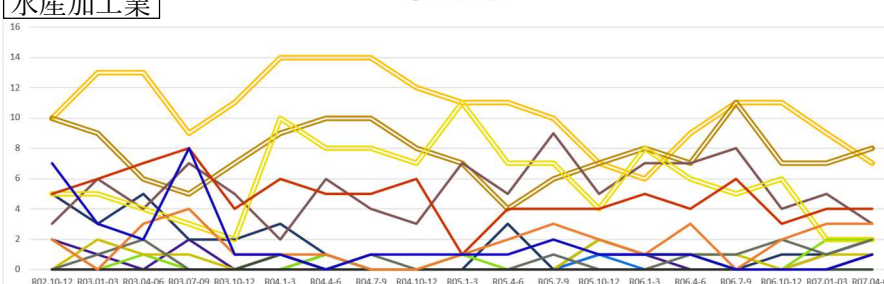


サービス業 (回答 15 事業所)

1. 材料等仕入単価の上昇
2. 利用者ニーズの変化への対応
3. 店舗の狭さ・老朽化
3. 従業員の確保難
5. 人件費以外の経費の増加
5. 需要の停滞

水産加工業

⑥水産加工業



水産加工業 (回答 13 事業所)

1. 原材料の不足
2. 原材料価格の上昇
3. 従業員の確保難
5. 人件費の増加
5. 熟練技術者の確保難

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員